

平成16年3月期 中間決算短信(非連結)



平成15年11月11日

会社名 株式会社 鳥羽洋行
 コード番号 7472
 (URL <http://www.toba.co.jp/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 取締役社長
 氏名 宇留賀高明
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役営業推進本部長
 氏名 三浦直行

TEL(03)3944-3261
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

決算取締役会開催日 平成15年11月11日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	11,016 (20.4)	824 (187.3)	876 (164.2)
14年9月中間期	9,152 (3.2)	287 (11.8)	331 (8.5)
15年3月期	18,567	842	930

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年9月中間期	503 (176.4)	97.74	
14年9月中間期	182 (11.5)	34.35	
15年3月期	509	89.89	

(注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 百万円 14年9月中間期 百万円 15年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数 15年9月中間期 5,148,000株 14年9月中間期 5,300,000株 15年3月期 5,279,572株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	0.00	
14年9月中間期	0.00	
15年3月期		20.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	15,761	9,520	60.4	1,849.30
14年9月中間期	14,146	8,867	62.7	1,673.05
15年3月期	14,656	9,091	62.0	1,759.17

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 5,148,000株 14年9月中間期 5,300,000株 15年3月期 5,148,000株
 2. 期末自己株式数 15年9月中間期 152,000株 14年9月中間期 株 15年3月期 152,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	291	20	102	4,923
14年9月中間期	97	0	206	4,699
15年3月期	594	4	295	5,297

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	22,000	1,370	698	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 135円59銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

< 添付資料 >

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、機械工具の専門商社として、信用第一主義をモットーとし、株主、得意先、仕入先、社員の四つの柱の継続的満足度を上げることを経営の理念としており、国内製造業に軸足をしっかりと置き、経営及び営業に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤と堅実な財務体質を背景とし、株主への利益還元を経営上の重要な政策と位置づけており、安定的な配当の継続と適正な利益還元を基本方針として考えております。

内部留保につきましては、経営及び財務体質強化のほか社員教育や新規事業展開ならびに新規取扱商品への資金に投入し、企業競争力強化を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図る上で、投資単位の引き下げは経営上の重要な課題として認識しておりますが、現段階では、具体的な施策及び方針は決めておりません。

投資家の皆様が投資しやすい環境を整えるため、一単元の株式数の見直し等を視野に入れながら株式投資単位の引き下げにつきましては、慎重に検討し、対処していく所存であります。

(4) 中長期的な経営戦略

国内主要製造業の生産拠点の空洞化が急速な勢いで拡大しつつも、国内に回帰の兆しも設備投資に見られ、当社は市場の動向や環境変化を見定め、経営、営業の軸足を国内にしっかりと置いて、多様化するニーズを分析し、技術研究開発型及び商品開発型の主要製造業をターゲットとして、厳しい競争に全力を上げて立ち向かってまいります。

また、海外取引は今までの米国、東南アジアなどのほか、中国本土も目標にして取り組んでいくことにしております。

経営管理面につきましては、経営の意思決定の迅速化と、業績結果を早期に評価させるため、更なる効率化を目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を重視し、業績の安定かつ持続的な収益基盤の構築をしてまいる所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、取締役会を経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督する機関と位置づけ、迅速かつ的確な経営判断と業務執行を行い、企業運営の透明性と公正さを守り、更に、監査役も毎月の取締役会に出席し、意見の表明を行うと共に、監査を行っております。

また、当社はコーポレート・ガバナンスの基本原則の一つを情報開示と認識し、株主と投資家の皆様に対してIR活動を積極的に進めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、経営の軸足を国内にしっかりと置くことにしており、市場環境に対応した、市場が求める商品及び技術、サービスをお客様に提供してまいります。

海外展開につきましても、海外パートナーとのより強い協調と、販売チャンネルを活用し、次なる展開を図ってまいります。
また、環境マネジメントに関連したISO14001につきましても取組みを開始し、早期の認証取得を目指してまいります。

(7) 目標とする経営指標

経営戦略遂行にあたり、景気や市場動向に左右されず利益が計上できる体質の構築を目標にしており、不要、不急の資産を持たない身軽な効率経営と、経営の効率性を示す、ROAやROEについても、現在の水準から更なる向上を図ってまいります。

3.経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間の内外経済を顧みますと、米国経済はイラク戦争の終結、大幅減税などにより、設備投資、個人消費、ともに緩やかな回復基調にありましたが、欧州経済は米国経済の影響を受け、デフレ傾向が強まりやや減速傾向で推移しました。アジア経済は重症急性呼吸器症候群(SARS=サーズ)の影響もあり、設備投資や個人消費に減速懸念がありましたが、終息後は堅調に回復してまいりました。

わが国経済は、金融システムの動揺やデフレ不況感が払拭できないながらも徐々に上向き動きが出始め、輸出関連企業やIT関連企業の設備投資や個人消費に緩やかに回復の兆しが出てまいりました。

このような環境下、当社の所属する機械工具業界は、大手の製造業による国内生産拠点回帰検討が強まる傾向を見せてきたとともに、製造原価の見直し強化の波に曝され、厳しい環境が拡大しておりました。当社はこのような市場環境に対応するため、国内に軸足をしっかりと置き、市場が求める商品及び技術、サービスをお客様に提供してまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は前年同期比20.4%増の110億16百万円を、営業利益は前年同期比187.3%増の8億24百万円を、経常利益は前年同期比164.2%増の8億76百万円を、中間純利益は前年同期比176.4%増の5億3百万円をそれぞれ計上することができ、増収増益となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は49億23百万円と前年同期に比べ2億23百万円(4.8%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益が8億74百万円と、前年同期に比べ5億42百万円の増加になりましたが、売上債権の増加額が14億86百万円と前年同期に比べ1億83百万円(14.1%)増加し、また、退職給付引当金の減少額が55百万円と前年同期に比べ1億77百万円(145.7%)減少し、法人税等の支払額が前年同期に比べ2億94百万円(347.4%)増加した結果、マイナス2億91百万円と前年同期に比べ1億94百万円(198.9%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が15百万円増加した結果、20百万円と前年同期に比べ20百万円(-%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債償還による支出(前年同期1億円)がなくなった結果、マイナス1億2百万円と前年同期に比べ1億3百万円(100.1%)の増加となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期
	中	間	中	間	中
自己資本比率(%)	63.6	67.4	62.7	62.0	60.4
時価ベースの自己資本比率(%)	26.6	26.2	22.5	22.0	30.8
債務償還年数(年)	0.1	0.1	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,542.0	1,212.6	183.6	1,116.8	-

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間会計期間末株価終値 × 中間会計期間末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、内需回復の裾野が広がって、先行き不透明感がやや薄れ、若干の明るさが見えるかのよう
に思われますが、本格的な景気回復が実感できるまでの力強さが出てくるまでには、まだかなりの時間を要するものと思わ
れます。

以上のことから、通期の業績は、売上高 220 億円 (前期比 18.5% 増)、経常利益 13 億 70 百万円 (前期比 47.3% 増)、
当期純利益 6 億 98 百万円 (前期比 37.1% 増) を予想しております。

4.中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成15年9月30日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		4,927,025		4,703,234		5,301,544	
受取手形		3,257,838		3,073,662		2,545,186	
売掛金		5,093,023		3,903,303		4,319,169	
商品		93,796		88,075		95,941	
繰延税金資産		104,447		64,738		93,740	
その他		30,247		30,767		64,479	
貸倒引当金		45,403		34,885		31,714	
流動資産合計		13,460,975	85.4	11,828,895	83.6	12,388,347	84.5
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
建物		263,423		278,655		270,722	
土地		1,409,045		1,409,045		1,409,045	
その他		5,940		27,098		21,065	
有形固定資産合計		1,678,409	10.7	1,714,799	12.1	1,700,833	11.6
(2)無形固定資産		19,658	0.1	19,798	0.1	19,728	0.1
(3)投資その他の資産							
投資有価証券	2	328,760		259,464		228,452	
繰延税金資産		88,238		163,695		160,962	
その他		222,685		229,238		215,117	
貸倒引当金		37,603		69,481		56,480	
投資その他の資産合計		602,080	3.8	582,916	4.2	548,052	3.8
固定資産合計		2,300,148	14.6	2,317,514	16.4	2,268,613	15.5
資産合計		15,761,124	100.0	14,146,409	100.0	14,656,961	100.0

(単位:千円)

科 目	期 別	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成15年9月30日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(負債の部)							
流動負債							
支 払 手 形	2	3,559,692		3,044,835		2,942,712	
買 掛 金	2	1,716,171		1,392,172		1,579,692	
未 払 法 人 税 等		358,555		222,324		384,771	
賞 与 引 当 金		130,000		100,000		125,000	
そ の 他	3	100,677		68,470		95,302	
流 動 負 債 合 計		5,865,097	37.2	4,827,802	34.1	5,127,479	35.0
固定負債							
退 職 給 付 引 当 金		308,748		382,890		364,529	
役 員 退 職 引 当 金		63,062		64,539		69,762	
そ の 他		4,000		4,000		4,000	
固 定 負 債 合 計		375,810	2.4	451,429	3.2	438,292	3.0
負 債 合 計		6,240,908	39.6	5,279,232	37.3	5,565,771	38.0
(資本の部)							
資 本 金							
資 本 金		1,148,000	7.3	1,148,000	8.1	1,148,000	7.8
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		1,091,862		1,091,862		1,091,862	
資 本 剰 余 金 合 計		1,091,862	6.9	1,091,862	7.7	1,091,862	7.5
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金		287,000		287,000		287,000	
任 意 積 立 金		5,888,297		5,588,773		5,588,773	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		1,111,713		718,534		1,046,028	
利 益 剰 余 金 合 計		7,287,011	46.3	6,594,308	46.6	6,921,801	47.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		82,666	0.5	33,006	0.3	18,850	0.1
自 己 株 式		89,324	0.6	-	-	89,324	0.6
資 本 合 計		9,520,216	60.4	8,867,176	62.7	9,091,189	62.0
負 債 ・ 資 本 合 計		15,761,124	100.0	14,146,409	100.0	14,656,961	100.0

(2)中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前 中 間 会 計 期 間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	11,016,425	100.0	9,152,524	100.0	18,567,741	100.0
売 上 原 価	9,344,270	84.8	7,792,283	85.1	15,759,547	84.9
売 上 総 利 益	1,672,155	15.2	1,360,241	14.9	2,808,193	15.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	847,500	7.7	1,073,213	11.7	1,965,200	10.6
営 業 利 益	824,654	7.5	287,028	3.2	842,993	4.5
営 業 外 収 益 1	57,613	0.6	50,026	0.5	98,267	0.6
営 業 外 費 用 2	5,582	0.1	5,209	0.1	10,909	0.1
経 常 利 益	876,685	8.0	331,845	3.6	930,351	5.0
特 別 利 益 3	-	-	-	-	1,359	0.0
特 別 損 失 4	2,279	0.0	438	0.0	8,660	0.0
税引前中間(当期)純利益	874,405	8.0	331,407	3.6	923,049	5.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 5	353,000	3.2	218,129	2.4	497,530	2.7
法 人 税 等 調 整 額 5	18,235	0.2	68,784	0.8	84,036	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	503,170	4.6	182,062	2.0	509,555	2.7
前 期 繰 越 利 益	608,543		536,472		536,472	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,111,713		718,534		1,046,028	

(3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
		[自平成15年4月 1日 至平成15年9月 30日]	[自平成14年4月 1日 至平成14年9月 30日]	[自平成14年4月 1日 至平成15年3月 31日]
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		874,405	331,407	923,049
2. 減価償却費		7,843	12,580	25,577
3. 賞与引当金の増加 減少()額		5,000	-	25,000
4. 役員退職引当金の増加 減少()額		6,700	30,565	25,342
5. 貸倒引当金の増加 減少()額		5,187	9,480	25,652
6. 退職給付引当金の増加 減少()額		55,781	122,132	103,771
7. 受取利息及び受取配当金		1,820	2,226	4,150
8. 社債利息		-	523	523
9. 投資有価証券売却益		-	-	1,359
10. 投資有価証券評価損		149	-	7,125
11. 投資有価証券売却損		1,973	-	-
12. 有形固定資産廃棄損		157	438	1,535
13. 仕入割引		-	37,909	76,842
14. 受取家賃		-	6,625	13,328
15. その他の営業外収益		-	3,265	4,036
16. 売上割引		-	3,757	8,618
17. その他の営業外費用		-	897	1,706
18. 売上債権の減少 増加()額		1,486,506	1,302,917	1,195,415
19. たな卸資産の減少 増加()額		2,144	8,931	1,065
20. 前払費用の減少 増加()額		-	1,619	2,029
21. その他の流動資産の減少 増加()額		33,656	3,965	36,420
22. 破産 更生債権等の減少 増加()額		19,280	30,411	45,291
23. その他の投資その他の資産の 減少 増加()額		-	6	2,395
24. 仕入債務の増加 減少()額		753,459	914,284	1,042,033
25. 未払金の増加 減少()額		1,726	1,069	127
26. 未払事業所税の増加 減少()額		-	661	-
27. 未払消費税等の増加 減少()額		5,666	3,553	10,706
28. 未払費用の増加 減少()額		2,349	3,136	13,141
29. 前受金の増加 減少()額		-	837	1,661
30. 預り金の増加 減少()額		164	19,414	18,001
31. 役員賞与の支払額		35,000	34,000	34,000
32. その他		23,243	-	-
小 計		85,587	23,856	776,020
33. 利息及び配当金の受取額		1,677	2,128	3,924
34. 利息の支払額		-	532	532
35. 家賃の受取額		-	6,625	13,328
36. その他の営業外収入		-	3,261	4,159
37. その他の営業外支出		-	525	916
38. 法人税等の支払額		379,215	84,769	201,723
営業活動によるキャッシュ・フロー		291,951	97,667	594,260
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		-	3,892	3,893
2. 定期預金の払戻による収入		-	7,891	7,891
3. 有形固定資産の取得による支出		-	2,337	6,668
4. 有形固定資産の売却による収入		15,217	-	-
5. 無形固定資産の取得による支出		-	-	-
6. 投資有価証券の取得による支出		1,951	1,856	3,677
7. 投資有価証券の売却による収入		7,126	-	1,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,392	195	4,489
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 社債償還による支出		-	100,000	100,000
2. 配当金の支払額		102,960	106,000	106,000
3. 自己株式取得による支出		-	-	89,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		102,960	206,000	295,324
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加 減少()額		374,518	303,862	294,447
現金及び現金同等物の期首残高		5,297,651	5,003,204	5,003,204
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,923,132	4,699,341	5,297,651

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …………… 移動平均法による原価法によっております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物 …………… 定率法(簿価の59.6%)及び定額法(簿価の40.4%)

そ の 他 …………… 定率法

無形固定資産 …………… 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職引当金 …………… 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

(1株当たり配当金の内訳)

	平成15年9月中間期	平成14年9月中間期	平成15年3月期
	(中間配当)	(中間配当)	(年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式 (内訳)	0 00	0 00	20 00
記念配当	_____	_____	_____
特別配当	_____	_____	5 00
普通(新)株式	_____	_____	_____
優先株式	_____	_____	_____
子会社連動配当株式	_____	_____	_____

表示方法の変更

(単位:千円)

当 中 間 会 計 期 間 末 (平成15年9月30日現在)	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成14年9月30日現在)																								
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの区分における「受取家賃」、「その他の営業外収益」、「その他の営業外費用」、「前払費用の減少・増加()額」、「その他の投資その他の資産の減少・増加()額」、「未払事業所税等の増加・減少()額」及び「前受金の増加・減少()額」は、前中間会計期間においてそれぞれ区分掲記しておりましたが、当中間会計期間より金額的重要性及び区分掲記の必要性等に鑑み「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前中間会計期間においてそれぞれ区分掲記しておりました「仕入割引」及び「売上割引」は、当中間会計期間より金額的重要性及び区分掲記の必要性等に鑑みそれぞれ「仕入債務の増加・減少()額」及び「売上債権の減少・増加()額」に含めて表示することとしました。</p> <p>前中間会計期間において小計欄より下に表示しておりました「家賃の受取額」、「その他の営業外収入」、「その他の営業外支出」は、当中間会計期間より経常性及び区分掲記の必要性等に鑑み小計欄より上の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当中間会計期間における各項目の金額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>仕入割引</td><td>47,805</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td>6,538</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益</td><td>1,448</td></tr> <tr><td>その他の営業外費用</td><td>153</td></tr> <tr><td>前払費用の減少・増加()額</td><td>14</td></tr> <tr><td>その他投資その他の資産の減少・増加()額</td><td>26,947</td></tr> <tr><td>未払事業所税等の増加・減少()額</td><td>661</td></tr> <tr><td>前受金の増加・減少()額</td><td>4,280</td></tr> <tr><td>売上割引</td><td>5,330</td></tr> <tr><td>家賃の受取額</td><td>6,538</td></tr> <tr><td>その他の営業外収入</td><td>1,448</td></tr> <tr><td>その他の営業外支出</td><td>53</td></tr> </table>	仕入割引	47,805	受取家賃	6,538	その他の営業外収益	1,448	その他の営業外費用	153	前払費用の減少・増加()額	14	その他投資その他の資産の減少・増加()額	26,947	未払事業所税等の増加・減少()額	661	前受金の増加・減少()額	4,280	売上割引	5,330	家賃の受取額	6,538	その他の営業外収入	1,448	その他の営業外支出	53	
仕入割引	47,805																								
受取家賃	6,538																								
その他の営業外収益	1,448																								
その他の営業外費用	153																								
前払費用の減少・増加()額	14																								
その他投資その他の資産の減少・増加()額	26,947																								
未払事業所税等の増加・減少()額	661																								
前受金の増加・減少()額	4,280																								
売上割引	5,330																								
家賃の受取額	6,538																								
その他の営業外収入	1,448																								
その他の営業外支出	53																								

追加情報

当 中 間 会 計 期 間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前 中 間 会 計 期 間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前 事 業 年 度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	

注記事項
(中間貸借対照表関係)

(単位:千円)

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成15年9月30日現在)	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成14年9月30日現在)	前 事 業 年 度 末 (平成15年3月31日現在)
1有形固定資産の減価償却累計額	284,646	352,781	348,098
2投資有価証券を仕入債務の担保に供しております。			
投資有価証券	150,953	125,016	99,754
仕入債務	321,038	429,344	421,672
3消費税等の取扱い	仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めております。	同 左	—

(中間損益計算書関係)

(単位:千円)

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前 事 業 年 度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1営業外収益の主な内容	受取利息 628 仕入割引 47,805	受取利息 1,038 仕入割引 37,909	受取利息 1,778 仕入割引 76,842
2営業外費用の主な内容	売上割引 5,330	社債利息 523	社債利息 523
3特別利益の主な内容	—	—	投資有価証券売却益 1,359
4特別損失の主な内容	投資有価証券売却損 1,973	—	投資有価証券評価損 7,125
5中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同 左	—
6減価償却実施額	有形固定資産 7,773 無形固定資産 69	有形固定資産 12,580 無形固定資産 69	有形固定資産 25,577 無形固定資産 136

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前 事 業 年 度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,927,025 3,893	4,703,234 3,892	5,301,544 3,893
現金及び現金同等物	4,923,132	4,699,341	5,297,651

当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品 合 計	器具備品 ソフトウェア 合 計	器具備品 合 計
取得価額 相当額 22,546 22,546	取得価額 相当額 183,078 74,334 257,413	取得価額 相当額 29,542 29,542
減価償却 累計額 相当額 5,734 5,734	減価償却 累計額 相当額 171,789 70,617 242,407	減価償却 累計額 相当額 9,037 9,037
中間期末 残高 相当額 16,811 16,811	中間期末 残高 相当額 11,289 3,716 15,006	期末残高 相当額 20,504 20,504
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 6,989 1 年 超 10,019 合 計 17,008	1 年 内 14,272 1 年 超 1,617 合 計 15,889	1 年 内 7,124 1 年 超 13,534 合 計 20,659
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 3,875 減価償却費相当額 3,693 支払利息相当額 225	支払リース料 27,037 減価償却費相当額 25,430 支払利息相当額 397	支払リース料 42,090 減価償却費相当額 39,579 支払利息相当額 572
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券)

(当中間会計期間)(平成 15年 9月 30日現在)

(1)その他有価証券で時価のあるもの

(単位 :千円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	172,378	311,758	139,380
合 計	172,378	311,758	139,380

(2)時価評価されていない主な有価証券 (単位 :千円)

種 類	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非 上 場 株 式 (店頭売買株式 を除く)	6,790
MMF	10,210
合 計	17,001

(注)当中間会計期間においてその他有価証券について、149千円の減損処理を行っています。

(前中間会計期間)(平成 14年 9月 30日現在)

(1)その他有価証券で時価のあるもの

(単位 :千円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	184,859	241,816	56,957
合 計	184,859	241,816	56,957

(2)時価評価されていない主な有価証券 (単位 :千円)

種 類	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非 上 場 株 式 (店頭売買株式 を除く)	7,440
MMF	10,207
合 計	17,648

(前事業年度)(平成 15年 3月 31日現在)

(1)その他有価証券で時価のあるもの

(単位 :千円)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	179,520	211,302	31,782
合 計	179,520	211,302	31,782

(注)当期においてその他有価証券について、7,125千円の減損処理を行っております。

(2)時価評価されていない主な有価証券 (単位 :千円)

種 類	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非 上 場 株 式 (店頭売買株式 を除く)	6,940
MMF	10,209
合 計	17,149

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当 中 間 会 計 期 間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前 事 業 年 度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,849円30銭	1株当たり純資産額 1,673円05銭	1株当たり純資産額 1,759円17銭
1株当たり中間純利益 97円74銭	1株当たり中間純利益 34円35銭	1株当たり当期純利益 89円89銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当中間会計期間の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当事業年度において、従来と同様の場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>
<p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間損益計算書上の中間純利益 503,170千円 普通株式に係る中間純利益 503,170千円 普通株式の期中平均株式数 5,148,000株</p>	<p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間損益計算書上の中間純利益 182,062千円 普通株式に係る中間純利益 182,062千円 普通株式の期中平均株式数 5,300,000株</p>	<p>1株当たり純資産額 1,765円97銭 1株当たり当期純利益 96円51銭 1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 509,555千円 普通株式に係る当期純利益 474,555千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 35,000千円 普通株主に帰属しない金額 35,000千円 普通株式の期中平均株式数 5,279,572株</p>

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産の状況

該当事項はありません。

(2)受注の状況

該当事項はありません。

(3)販売の状況

(単位:千円)

期 別 品 目 別	当 中 間 会 計 期 間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前 中 間 会 計 期 間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前 事 業 年 度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
制 御 機 器	5,575,287	50.6%	4,877,329	53.3%	10,003,906	53.9%
F A 機 器	4,186,328	38.0%	3,377,823	36.9%	6,468,559	34.8%
産 業 機 器	1,254,810	11.4%	897,370	9.8%	2,095,275	11.3%
計	11,016,425	100.0%	9,152,524	100.0%	18,567,741	100.0%

(注)当中間会計期間より「制御機器」に含めておりました一部品目を「産業機器」へ86,754千円含めて表示しております。
また、前年中間会計期間、前事業年度も同様にそれぞれ46,571千円、191,958千円組み替えております。